

## 論文以外のコンテンツ

雑誌名	東洋法学
巻	59
号	1
発行年	2015-07
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00007334/">http://id.nii.ac.jp/1060/00007334/</a>



# 東洋法學

第 59 卷 第 1 号

## 【論説】（法学系）

### 申請手続と遮断効

——行政行為の不可争力などの関連で——高木 英行（1）

アメリカ著作権法における無意識の依拠に関する一考察 .....安藤 和宏（52）

Die zivilrechtliche Methodenlehre gegen die  
Entwicklung der sozialen Gesellschaft .....Norikazu ASHINO（60）

### 預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果（1）

——フランスにおける近年の議論を参考にして——深川 裕佳（84）

### 陪審員候補者に対する専断的忌避権行使の制限根拠

——「共同体を代表する陪審」とBatson判決の射程拡大——松田 正照（120）

## 【翻訳】

### 高所からの放擲物・落下物による損害の責任

——ローマ法上の源流と現代民法における発展——李 鈞（140）  
翻訳：周 圓

## 【東洋大学公法研究会報告】（第36回）

名誉保護に関する大審院判例の傾向 .....始澤 真純（141）

## 【論説】（人文・体育系）

Towards the enhancement of resilience in diverse communities  
under threat: A synthesis of the multi-disciplinary theoretical  
conceptualizations of resilience and its applicability in three  
distinct and contrasting cases .....James Daniel SHORT（206）

Zur Optimierung und Parametrisierung der Verbstellung  
in germanischen Hauptsätzen .....Masatoshi TANAKA（226）

豊子愷『教師日記』研究（一） .....大野 公賀（227）

## 【2014年度東洋大学法学会会員業績一覧】

2015年7月

東洋大学法学会

通巻 131 号



東洋大学

# TOYOHOGAKU

Vol.59 No.1

## Articles (jurisprudence)

Application Procedures and the Blocking Effect of Administrative  
Action .....Hideyuki TAKAGI（1）

An Analysis of Unconscious Copying in the U.S. ....Kazuhiro ANDO（52）

Die zivilrechtliche Methodenlehre gegen die Entwicklung  
der sozialen Gesellschaft .....Norikazu ASHINO（60）

L'effet du paiement par virement（1） .....Yuka FUKAGAWA（84）

Why the Peremptory Challenges against Prospective Jurors  
Should Be Restricted?: "Representative Jury" and Expanding  
the Scope of *Batson* .....Masateru MATSUDA（120）

## Translation

Liability for Harm Caused by an Object Thrown Out of a Building  
or Falling Down from a Building: Its Origin in Roman Law and  
Development in Modern Civil Law  
.....Jun Li, Yuan ZHOU (transl.)（140）

## SOCIETAS STUDIUMS JURIS PUBLICAE

Defamation Law in the Supreme Court of the Meiji Constitution...Masumi SHIZAWA（141）

## Articles (humanities and sports science)

Towards the Enhancement of Resilience in Diverse Communities  
Under Threat: A Synthesis of the Multi-disciplinary Theoretical  
Conceptualizations of Resilience and its Applicability in Three  
Distinct and Contrasting Cases .....James Daniel SHORT（206）

Zur Optimierung und Parametrisierung der Verbstellung  
in germanischen Hauptsätzen .....Masatoshi TANAKA（226）

A Study on *A Teacher's Diary* by Feng Zikai（1） .....Kimika ONO（227）

## Miscellaneous

July 2015 No.131

HOGAKUKAI  
TOYO UNIVERSITY

5-28-20 Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606 Japan

東  
洋  
法  
学

第  
五  
十  
九  
卷  
第  
一  
号  
（  
二  
〇  
一  
五  
年  
七  
月  
）  
131

東  
洋  
大  
学  
法  
学  
会

二〇一五年度法学会会員（五十音順） ◎会長 ○編集委員長 ※編集委員

- 芦野 訓和(教授・民法)  
朝倉 輝一(准教授・哲学)  
安藤 和宏(准教授・知的財産権法)  
※李 芝妍(准教授・商法)  
井上 貴也(教授・商法)  
今井 雅子(教授・英米法)  
上田 知亮(准教授・国際政治学)  
上田 真理(教授・社会保障法)  
遠藤 喜佳(教授・商法)  
大野 公賀(准教授・中国現代文学)  
大坂 恵里(教授・環境法・民法)  
大森 文彦(教授・建築関連法)  
川久保篤志(教授・人文地理学)  
金田 英子(准教授・国際学校保健)  
鎌田 耕一(教授・労働法)  
楠元純一郎(教授・商法)  
小坂 亮(准教授・刑法)  
小林 秀年(教授・民法)  
後藤 武秀(教授・比較法制史)  
※齋藤 洋(教授・国際公法)  
◎櫻本 正樹(教授・倒産法)  
清水 宏(教授・民事訴訟法)  
周 圓(講師・法制史・法思想史)  
高木 英行(准教授・行政法)  
※高野 幸大(教授・行政法)
- 高橋 豊美(教授・言語学)  
竹島 博之(教授・政治学)  
武市 周作(准教授・憲法)  
多田 英明(教授・経済法)  
田中 雅敏(准教授・言語学・ドイツ語学)  
谷釜 尋徳(准教授・スポーツ史)  
太矢 一彦(教授・民法)  
土江 寛裕(准教授・コーナング)  
中田 妙葉(准教授・日中比較文学)  
中村 恵(教授・民法)  
※名雪 健二(教授・憲法)  
成岡 恵子(准教授・言語学)  
沼田 良(教授・行政学)  
早川 和宏(教授・行政法)  
平井 伯昌(准教授・コーナング)  
深川 裕佳(准教授・民法)  
福田 拓也(教授・二十世紀フランス文学)  
○堀口 勝(准教授・金融商品取引法)  
松田 正照(講師・刑事訴訟法)  
宮原 均(教授・憲法)  
武藤 眞朗(教授・刑法)  
室松 慶子(教授・言語学・経営学)  
山下りえ子(教授・民法)  
Green Harold Steven(准教授・国際政治学)  
Short James Daniel(准教授・国際理解教育)

平成二十七年七月二十九日 印刷発行

## 東洋法学 第五十九巻第一号

東洋大学法学会会長

編集兼  
発行人 櫻 本 正 樹

発行所 東洋大学法学会

〒一〇二一八六〇六

東京都文京区白山五一二八―二〇

電話 〇三(三九四五)七四二五

FAX 〇三(三九四五)七六二七

制作者 蔦友印刷株式会社

〒一〇三―〇〇〇一

東京都文京区白山一一一三―一八

## 第 58 卷 第 3 号 (2015 年 3 月)

### 【論説】(法学系)

- 行政執行と遮断効——行政上の義務の司法的執行問題を手掛りに……………高木 英行
- 「委託を受けない保証」(いわゆる「保証ファクタリング」)の法的性質  
——最判平24・5・28民集66巻7号3123頁を契機として……………深川 裕佳
- 「職権鑑定に関する一考察」……………清水 宏
- 医療保障における経済的理由による受給権の制限と仮の救済……………上田 真理
- 人身傷害保険の嘔吐事故と外来性判断  
——飲酒後の吐物誤嚥による窒息死に関する裁判例を中心として……………李 芝妍

### 【判例研究】

- 取締役会の承認決議のない多額の借財と相手方の過失  
東京地判平24・2・21判時2161号120頁……………楠元 純一郎

### 【論説】(人文・体育系)

- 近世後期における九州地方からの伊勢参宮  
——嘉永三(一八五〇)年『上京一切備忘志』の分析から……………谷釜 尋徳
- The Soft Power of Cool: Economy, Culture and Foreign Policy in Japan*  
……………H. Steven Green
- ラオスサバナケット県内における学校保健活動の動向……………金田 英子
- 科学・技術・テクノロジーとコミュニケーション的行為……………朝倉 輝一

### 【最終講義】

- 加藤 秀治郎教授 略歴・主要業績

## 2014 年度東洋大学法学会会員業績一覧

この業績一覧は、各会員の自己申告に基づいて作成されたものである。

## 《法学系》

## 1. 憲 法

宮原 均（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「アメリカにおける先例変更の基準—リジン判決における当然違法ルールの変更を中心に—」	単	『東洋法学』第58巻 第2号	ISSN 0564-0245	2014年12月
「先例拘束についての一考察—アメリカにおける先例拘束理論の歴史的形成—」	単	『中央ロー・ジャーナル』11巻 3号	ISSN 1349-6239	2014年12月

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号	ISSN	年 月
「哲学館事件と大学における学問の自由」	通信教育部設置50周年記念号	単	『東洋通信』2014特別号	1883-7859	2014年12月

武市周作（准教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『判例から考える憲法』	ISBN 978-4587524609	共著	法学書院	2014年 5月

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
ベルリン・アドヴェント開店法事件	単	ドイツ憲法判例研究会第212回研究会報告（2014年11月1日、慶應義塾大学）	ドイツ憲法判例研究会サイト記載（ <a href="http://fdv-japan.blogspot.jp/2014/10/111212.html">http://fdv-japan.blogspot.jp/2014/10/111212.html</a> ）

## 2. 民 法

芦野訓和（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『判例セレクト 2009～2013 [I]』	ISBN 978-4-641-12577-3	共著	有斐閣	2015 年 2 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「近時のドイツ民法の改正」	単	NBL1041 号 78～80 頁	ISSN 0287-9670	2015 年 1 月

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
古の温泉施設	単	エッセイ	温泉 864 号
Das Verbraucherrechtssystem in Japan	単	研究報告（2014 年 11 月）	バイロイト大学消費者法研究所
Die zivilrechtliche Methodenlehre gegen die Entwicklung der sozialen Gesellschaft	単	研究報告（2015 年 3 月）	バイロイト大学消費者法研究所

大坂恵里（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『ロードマップ民法④債権各論』	ISBN978-4904027127	共著	一学舎	2014 年 4 月
『環境と契約一日仏の視線の交錯』	ISBN978-4-7923-2668-5	共著	成文堂	2014 年 11 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「福島第一原子力発電所事故における東京電力の法的責任」	単	『法律時報』86 巻 8 号	ISSN0387-3420	2014 年 7 月
「原発災害と公害・環境法」	単	『法と民主主義』494 号	ISSN0385-034X	2014 年 12 月

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「アメリカ・ロースケールの凋落」	単	『法曹養成と臨床教育』7号	ISSN1883-4094	2014年11月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
Fukushima Nuclear Disaster and Theories of Tort Law	個人	Law and Society Association	アメリカ・ミネアポリス <a href="http://www.lawandsociety.org/minneapolis2014/Minneapolis2014.html">http://www.lawandsociety.org/minneapolis2014/Minneapolis2014.html</a>  Law and Society Association 事務局で確認可能	2014年5月29日
Fukushima Nuclear Disaster and Theories of Tort Law	個人	International Sociological Association	パシフィコ横浜 <a href="http://www.isa-sociology.org/congress2014/">http://www.isa-sociology.org/congress2014/</a>  <a href="https://isaconf.confex.com/isaconf/wc2014/webprogram/Paper47819.html">https://isaconf.confex.com/isaconf/wc2014/webprogram/Paper47819.html</a>	2014年7月15日
Current Issues in the Legal Dispute over Nuclear Damage Compensation	個人	International Conference of European Association of Japanese Studies	スロベニア・リュブリャナ <a href="http://aas.ff.uni-lj.si/eajs">http://aas.ff.uni-lj.si/eajs</a>  <a href="http://aas.ff.uni-lj.si/datoteke/eajs/334/bookofabstractseajs2014ljubljana3.pdf">http://aas.ff.uni-lj.si/datoteke/eajs/334/bookofabstractseajs2014ljubljana3.pdf</a> See pp.26-30	2014年8月29日

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「地球温暖化は公害か——アメリカにおける温室効果ガス規制の取り組み——」	論文	単	『東洋通信』2014年度2月号（2015年2月）

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
福島第一原子力発電所事故における東京電力の法的責任	単	第2回「原発と人権」全国研究・交流集会 in 福島～人間・コミュニティの回復と原発のない社会をめざして～での報告（福島大学、2014年4月6日）	<a href="http://genpatsu-jinken.net/01network/index.html#002">http://genpatsu-jinken.net/01network/index.html#002</a>  <a href="http://genpatsu-jinken.net/01network/img/201404/bunkakai/bunkakai_02.pdf">http://genpatsu-jinken.net/01network/img/201404/bunkakai/bunkakai_02.pdf</a>
『戦後日本公害史論』 & 『公害・環境研究のパイオニアたち』への公害・環境法学の若手研究者からのコメント	単	公害研究委員会・日本環境会議主催『戦後日本公害史論』 & 『公害・環境研究のパイオニアたち』出版記念セミナー（明治大学、2014年12月13日）	<a href="http://www.einap.org/jec/event/20141213/index.html">http://www.einap.org/jec/event/20141213/index.html</a>
気候変動リスクの法的責任（「日本の民事訴訟において気候変動リスクをいかに取り扱うか」から改題）	単	環境公衆衛生上のリスク処理に関する日仏比較法研究（早稲田大学、2015年3月15日）	<a href="http://www.waseda.jp/flaw/icl/news/2015/02/16/4742/">http://www.waseda.jp/flaw/icl/news/2015/02/16/4742/</a>  早稲田大学比較法研究所で確認可能

## 大森文彦（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「遮音性能に関する紛争解決基準について」	単	一般社団法人日本音響材料協会『音響技術』No.167 vol.43 no.3	ISSN0286-8695	2014年 9月

研究ノート	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「施設管理の法的責任と自然災害」	単	一般財団法人建築保全センター『Re』2014年4月1日 No.182	ISSN1345-8418	2014年 4月
「ろんだん 建築界の法的対応力強化の必要性」	単	一般財団法人建築コスト管理システム研究所『建築コスト第87号』	ISSN0919-7257	2014年 10月
「建築物の維持・管理の法的責任（第1回）」	単	一般財団法人建築保全センター『Re』2014年10月1日 No.184	ISSN1345-8418	2014年 10月
「建築物の維持・管理の法的責任（第2回）」	単	一般財団法人建築保全センター『Re』2015年1月1日 No.185	ISSN1345-8418	2015年 1月



## 【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
「改正品確法・建設業法・入契法が成立」	単	研究ノート	「建設通信新聞」2014年6月4日
「建築設備と法的責任」	単	研究ノート	一般社団法人東京都設備設計事務所協会「MET会報2014・第19号」2014年7月25日
「構造計算書偽装事件の法的分析」	単	研究ノート	一般社団法人日本建築構造技術者協会「structure」2014年10月No.132

小林秀年（教授）

## 【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分 類	共・単	掲載号
「気になる身近な財産管理—成年後見—」	学習室	単	『東洋通信』第51巻 第5号（2014年12月）

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
通信教育と強化運動部の学習支援	単	『東洋通信』2014 特別号 —通信教育部設置50周年記念号—（2014年12月1日）	『東洋通信』第51巻 第5号（2014年12月）

太矢一彦（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「フランスにおける抵当権付終身貸付」	単	『成年後見法研究』	ISBN978-4-89628-994-7	2015年1月

## 【判例評釈】

判例評釈	共・単	掲載誌	確認方法	年 月
「有料老人ホームの入居契約における入居一時金の償却条項の有効性（名古屋高判平成26年8月7日）」	単	『TKC 新・判例解説 Watch』民法（財産法）No.91	<a href="https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-030911163_tkc.pdf">https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-030911163_tkc.pdf</a>	2014年12月

中村 恵（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『生殖医療と医事法（医事法講座第5巻）』	ISBN9784797212051	共著	信山社	2014 年 8 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「生殖補助医療と親子関係（特集・親とは何か―社会的親子をめぐる）」	単	『法律時報』86 巻 6 号 14～19 頁	ISSN0387-3420	2014 年 6 月

判例評釈	共・単	掲載誌	確認方法	年 月
「実母と養父の共同親権に服している子の実父への親権者変更の可否（最高裁判所第一小法廷平成26 年 4 月 14 日決定(LEX/DB25446367)）」	単	『新・判例解説 Watch』民法（家族法）No.76	<a href="https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-040761103_tkc.pdf">https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-040761103_tkc.pdf</a>	2014 年 8 月 29 日掲載

深川裕佳（准教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『現代法と法システム』（村田彰先生還暦記念論文集）	ISBN-13: 978-4782204313	共著	酒井書店	2014 年 12 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「民法（債権関係）改正中間試案の検討―連帯債務規定の改正の動きから」	単	『経営実務法研究』第 16 号 17-28 頁	ISSN 1882-9198	2014 年 4 月
「日本民法における連帯債務規定の改正―相互保証理論による批判的検討」	単	『法學論叢』（韓国・漢陽大校研究所紀要）31 輯 2 号 1-23 頁	ISSN 1225-228X	2014 年 6 月
「民法における「取消し」の多義性と「撤回」概念の明確化の必要性」	単	『東洋法学』第 58 巻第 1 号 129-150 頁	ISSN 0564-0245	2014 年 7 月

「最判 24・5・28 民集 66 巻 7 号 3123 頁における理論上の問題について—保証ファクタリング契約は保証契約か—」	単	『アジア文化研究所研究年報』第 49 号 226-232 頁	ISSN 1880-1714	2015 年 2 月
「『委託を受けない保証』（いわゆる「保証ファクタリング」）の法的性質—最判平 24・5・28 民集 66 巻 7 号 3123 頁を契機として—」	単	『東洋法学』第 58 巻第 3 号 221-246 頁	ISSN 0564-0245	2015 年 3 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
判批（最高裁第二小法廷平成 24・5・28 判決）	単	『法律時報』87 巻 2 号 118-121 頁	ISSN 0387-3420	2015 年 2 月

## 【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年 月
『ロードマップ民法(3)債権総論』	ISBN-13: 978-4904027110	共著	一学舎	2014 年 4 月

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「ユニドロワ・クローズアウトネットティング原則におけるクローズアウトネットティング条項の意義」	学灯	単	『東洋通信』第 51 巻 第 1 号（2014 年 4 月）

その他の教育業績	共・単	備 考	確認方法
「民法入門 民法は『学んで考える』（特集 法学入門 2014）」	単	『法学セミナー』59 巻 4 号（2014 年 4 月）	掲載雑誌参照
「債権の消滅—相殺を中心に」（明治大学 2014 年度寄付講座「民法（債権法）改正の動向—改正要綱仮案を踏まえて—」）	単	明治大学法科大学院（2014 年 12 月 20 日）	同講義録参照

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
「債権の消滅原因」の現代化に向けた基礎的研究——「決済」の法的性質について	単	科学研究費 若手研究（B）	<a href="https://kaken.nii.ac.jp/d/r/10424780.ja.html">https://kaken.nii.ac.jp/d/r/10424780.ja.html</a>
報告：民法（債権法関係）改正の動向	単	日本経営実務法学会第 17 回研究総会（2014 年 7 月 26 日）	<a href="http://www.eonet.ne.jp/~zeirishi-tani/new1045.htm">http://www.eonet.ne.jp/~zeirishi-tani/new1045.htm</a>

### 3. 刑 法

武藤眞朗（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「法益関係の錯誤説と法益の要保護性」	単	高橋則夫＝松原芳博＝松澤伸編『野村稔先生古稀祝賀論文集』（成文堂）	ISBN978-4-7923-5143-4	2015 年 3 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「片面的幫助（最大判昭和 44 年 6 月 18 日刑集 23 卷 7 号 950 頁）」	単	『刑法判例百選Ⅰ』（総論）第 7 版	ISSN1342-5048	2014 年 8 月
「行使の意義（東京地判昭和 63 年 7 月 27 日判時 1300 号 153 頁）」	単	『刑法判例百選Ⅱ』（各論）第 7 版	ISSN1342-5048	2014 年 8 月

小坂 亮（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「リスト理論における人間像」	単	高橋則夫＝松原芳博＝松澤伸編『野村稔先生古稀祝賀論文集』（成文堂）	ISBN978-4-7923-5143-4	2015 年 3 月

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
研究報告「放火罪における公共の危険の意義と判断方法」	単	第 81 回早稲田大学刑事法学会研究会（2015 年 3 月 21 日、於早稲田大学早稲田キャンパス）	研究会開催案内等

## 4. 商 法

井上貴也（教授）

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「2014 年会社法改正からみた企業統治の特徴」	論文	単	『東洋通信』第 51 巻 第 5 号（2014 年 12 月）
「会社法の改正について」	学習室	単	『東洋通信』第 51 巻 第 3 号（2014 年 8 月）

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
シンポジウム「東アジアにおける会社を巡る慣習と法制度」	単	「2014 年会社法改正からみた企業統治の特徴」報告者（2014 年 8 月 30 日）	アジア文化研究所

遠藤喜佳（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『新・会社法講義』	ISBN 978-4-8429-1632-3	共著	八千代出版	2014 年 7 月

## 【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備 考	確認方法
中央大学商法研究会 春季セミナー講演	単	八王子セミナーハウスにて 2014 年 5 月 24 日実施	中央大学商法研究会 ホームページ

楠元純一郎（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『中国企業日本投資法務指南（日中対照）』（巻頭言）	ISBN 978-7-5620-5503-8	共著	中国政法大学出版社	2014 年 8 月

「現代法と法システム」 「米国企業買収における standstill 条項の拘束力— 取締役の信任義務との関 係を中心として—」	ISBN 9784782204313	共著	酒井書店	2014 年 12 月
--	--------------------	----	------	-------------

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「株式交換と二重代表訴訟」	単	『旬刊商事法務』2022 号	ISSN 0289-1107	2014 年 1 月
「全部現金買収提案の拒否と株主の平等取扱い」	単	『旬刊商事法務』2046 号	ISSN 0289-1107	2014 年 10 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「取締役会の承認決議のない多額の借財と相手方の過失」	単	『東洋法学』第 58 巻 第 3 号	ISSN 0564-0245	2015 年 3 月

## 李 芝妍（准教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「韓国の改正商法（保険編）について」	単	『東洋法学』第 58 巻 第 1 号	ISSN0564-0245	2014 年 7 月
「人身傷害保険の嘔吐事故と外来性判断—飲酒後の吐物誤嚥による窒息死に関する裁判例を中心として—」	単	『東洋法学』第 58 巻 第 3 号	ISSN0564-0245	2015 年 3 月
「日本民法（債権関係）の改正動向と保険契約」	単	『法学論叢』（漢陽大学）31 輯 2 号	ISSN1225-228X	2014 年 6 月
「韓国の保証保険に関する一考察」	単	『研究年報』第 49 号アジア文化研究所	ISSN1880-1714	2015 年 3 月

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「韓国における保険関連法の制定・改正状況と今後の課題」	単	『保険学雑誌』626 号	ISSN0387-2939	2014 年 9 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
韓国保険契約法の現状と改正の動向	共	日本保険学会（全国大会）	香川大学	2014 年 10 月 18 日
韓国における改正商法（保険編）と今後の課題	個人	国際保険ワークショップ	一橋大学	2014 年 10 月 27 日

【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
科学研究費（基盤研究C）「生命保険契約の流動化をめぐる法的研究」平成26年～28年度（課題番号 26380130）	単	科学研究費	<a href="https://kaken.nii.ac.jp/d/r/10439333.ja.html">https://kaken.nii.ac.jp/d/r/10439333.ja.html</a>

堀口 勝（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「インサイダー取引の悪性に関する若干の考察」	単	『法政論叢』第50巻 第2号	ISSN 0386-5266	2014 年 7 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「株券の公開買付けの実施に関する事実の公表前に、証券会社の執行役員が知人に情報を伝達して、知人に株券を買付けさせたというインサイダー取引の事案について、執行役員と知人との共謀の成立が認められず、執行役員について金融商品取引法167条3項の罪の教唆犯に当たるとされた事例—横浜地裁平成25・9・30—」	単	『東洋法学』第58巻 第1号	ISSN 0564-0245	2014 年 7 月

## 5. 民事訴訟法

櫻本正樹（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「保険金請求権は破産法34条2項にいう『将来の請求権』に該当するか」	単	『東洋通信』第51巻第4号	ISSN 1883-7859	2014年10月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
“Esdebitazione: Fallimento del consumatore in Giappone e in Italia (「免責: 日本とイタリアにおける消費者破産について」)” イタリア語報告	個人	日伊比較法交流集会	Palazzo Coppini, Sala Komech, Firenze. Del Bianco 財団本部 HP 参照	2014年11月26日

表 題	共・単	備 考	確認方法
サラ・ランディーニ「イタリア法における免責」	共	東洋大学法学会における資料のため掲載なし（東洋法学の次年度号に掲載予定）	

清水 宏（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「専門委員の説明について―鑑定意見との役割分担に関して―」	単	『東洋法学』第58巻 第2号 75頁～104頁	ISSN0564-0245	2014年12月
「職権鑑定に関する一考察」	単	『東洋法学』第58巻 第3号 69頁～100頁	ISSN0564-0245	2015年3月

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「文書提出命令不遵守に対する制裁としての証明主題の真実擬制―民事訴訟法224条3項の要件および効果に関する一考察―」	論文	単	東洋通信第51巻第5号（2014年）



【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
行政不服審査手続における代理	単	講演（2015年2月25日）於：東京行政書士会文京支部	東京行政書士会文京支部広報誌「ぶんきょう」18号3頁に報告記事掲載。

## 6. 刑事訴訟法

松田正照（講師）

【研究業績】

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
アメリカ合衆国最高裁判所2012年10月開廷期刑事関係判例概観	共	『比較法学』48巻 1号	ISSN0440-8055	2014年 6月

## 7. 行政法・租税法

高野幸大（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「イギリスにおけるネゴシエーション」	単	『日税研論集』65号	ISBN 978-4-931528-24-6	2014年 7月
「限定承認をめぐる課税関係に関する若干の考察」	単	『税務事例研究』142号	ISSN 2187-1310	2014年 11月
「申告の法的性格とその手続——記載事項の不備と申告の効力に関する覚書」	単	『税経通信』2014年 8月号	雑誌コード 05519-4	2014年 7月
「国家管轄権と国際租税法の関係——資産税の側面から」	単	『租税法研究』42号	ISBN 978-4-641-13168-2	2014年 6月
「錯誤無効による遺産分割のやり直しと更正の請求の可否」	単	『税研』178号（「基本判例70」）	ISSN 0911-9078	2014年 11月
「法人事業税資産割の持株会社特例計算上の、特定子会社株式等の「帳簿価額」の意義」	単	『ジュリスト』1468号	ISSN 0448-0791	2014年 5月

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
限定承認をめぐる課税関係に関する若干の考察	個人	事例研究会（資産税部会）	日本税務研究センター(機関紙「税研 177 号 90 頁」)	2014 年 8 月 6 日

## 【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
租税法原理講義（税関研修所）	単	基礎科・普通科・高等科（4 月～7 月・計 12 回）	委嘱状

早川和宏（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『教育法の現代的争点』	ISBN978-4-589-03560-8	共著	法律文化社	2014 年 7 月
『行政法の争点』	ISBN978-4-641-11324-4	共著	有斐閣	2014 年 9 月

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
「公文書管理のあり方」	単	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）「情報公開と個人情報保護」における講義（2014 年 5 月 28 日）	<a href="http://kensyu.jampbbs.jp/linkfile/leaflet/2014/leaflet14.05.20_1411029.pdf">http://kensyu.jampbbs.jp/linkfile/leaflet/2014/leaflet14.05.20_1411029.pdf</a>
「法が要請する自治体公文書管理のあり方」	単	公文書館機能普及セミナー 2014 in 岩手「アーカイブズとしての公文書～残す、守る、使う～」(主催：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、後援：岩手県)における講演（2014 年 6 月 6 日）	<a href="https://jsairesearch.wordpress.com/2014/06/06/">https://jsairesearch.wordpress.com/2014/06/06/</a>
「個人情報保護制度をめぐる最近の動向」	単	川口市情報公開・個人情報保護研修会における講演（2014 年 7 月 9 日）	委嘱状
茨城県自治研修所 平成 26 年度市町村職員研修「法務マスター研修」	単 (一部共)	茨城県自治研修所における研修の講師(条例案作成演習を担当。2014 年 7 月 18 日・25 日、8 月 29 日、9 月 5 日、9 月 26 日、10 月 31 日)	委嘱状
「アーカイブズ法制論①—情報公開法・個人情報保護法・著作権法」	単	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館 平成 26 年度アーカイブズ・カレッジ（史料管理学研修会）における講演（2014 年 9 月 3 日）	<a href="https://www.nijl.ac.jp/pages/event/seminar/images/H26a_youkou.pdf">https://www.nijl.ac.jp/pages/event/seminar/images/H26a_youkou.pdf</a>

パネルディスカッション 「法5年見直しの課題と 焦点」	単	公文書管理法5年見直しについての合 同研究会（主催：日本アーカイブズ 学会、学習院大学人文科学研究所共同 研究プロジェクト、協力：ARMA In- ternational 東京支部、記録管理学会、 全国歴史資料保存利用機関連絡協議 会）における報告等（2014年12月 20日）	<a href="http://www.gakushuin.ac.jp/univ/let/rihum/hougonen.pdf">http://www.gakushuin. ac.jp/univ/let/rihum/ hougonen.pdf</a>
「市役所にとっての文書 管理～何のため？ 誰の ため？～」	単	鎌倉市職員研修における講演（2015 年1月20日）	委嘱状
「公文書管理法と自治体に おける条例制定の動き」	単	平成27年度資料保存活用研修会（主 催：群馬県市町村公文書等保存活用連 絡協議会、後援：群馬県立文書館） における講演（2015年2月27日）	委嘱状

## 高木英行（准教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
岡田正則ほか編『判例か ら考える行政救済法』	ISBN 978-4-535-52041-7	共著	日本評論社	2014年 9月

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「課税処分の遮断効」	単	『東洋法学』第58巻 第1号	ISSN 0564-0245	2014年 7月
「行政執行と遮断効」	単	『東洋法学』第58巻 第3号	ISSN 0564-0245	2015年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「第4次厚木基地訴訟」	単	『判例セレクト』2014〔Ⅱ〕	ISSN 0389-2220	2015年 3月

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「処分性拡大の「副作 用」問題」	論文	単	『東洋通信』第51巻 第2号（2014 年6月）

## 8. 知的財産法

安藤和宏（准教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『年報知的財産法 2014』	ISBN 4535005214	共著	日本評論社	2014 年 12 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「アメリカにおけるパロディ商標の一考察」	単	『特許研究』 59 号	ISSN 0912-0432	2015 年 3 月
「アメリカ著作権法における共同著作物に関する一考察」	単	『東洋法学』 第 58 巻 第 1 号	ISSN 0564-0245	2014 年 7 月

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
盗作訴訟に人生をかけた音楽家アーンスタインの数奇な生涯 Gary A. Rosen, Unfair to Genius	単	『アメリカ法』 2013-2	ISSN 0569-9215	2014 年 6 月

## 9. 労働法・社会法・経済法

上田真理（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『社会保障法：ジェンダー・雇用と社会保障法』	ISBN978-4-589-03601-8	共著	法律文化社	2014 年 5 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「ワークフェアの社会法学的検討」	単	『法律時報』 第 86 巻 4 号 (1071 号)	ISSN : 08027	2014 年 4 月
「医療保障における経済的理由に依る受給権の制限と仮の救済」	単	『東洋法学』 第 58 巻 第 3 号	ISSN 0564-0245	2015 年 3 月

## 鎌田耕一（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰・石井保雄編『労働法理論変革への模索』（毛塚勝利先生古稀記念）	ISBN 9178-01011	編著	信山社	2015 年 3 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「労働者派遣法平成26年改正案の内容と論点について」	単	『中央労働時報』1186号	ISSN 1342-5269	2015 年 2 月
「労働市場法講義（中）」	単	『東洋法学』第58巻 第1号	ISSN 0564-0245	2014 年 7 月
「労働者派遣法の性格（特集 法律の性格から読みとる労働法）」	単	『法学教室』413号	ISSN 0389-2220	2015 年 2 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「【ディアローグ】労働判例この1年の争点」	共	『日本労働研究雑誌』652号	ISSN 06967-11	2014 年 11 月

## 多田英明（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「EU 競争法における事業者の権利保障—欧州委員会による適正手続確保に向けた取組を中心として」	単	『東洋法学』第58巻 第2号	ISSN 0564-0245	2014 年 12 月
「2014 年学界回顧「EU 法」」	単	『法律時報』第86巻 第13号	ISSN 0837-3240	2014 年 12 月
「EU 競争法における事前手続—改正独占禁止法との相違点を中心に—」	単	『公正取引』第772号	ISSN 0425-6247	2015 年 2 月

## 【教育業績】

補助教材「東洋通信」への掲載	分 類	共・単	掲載号
「独占禁止法における審判制度の廃止」	学習室	単	『東洋通信』第51巻 第4号（2014年10月）

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
公正取引委員会「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」第4回会合における報告	単	有識者としての報告（2014年10月8日）	公正取引委員会ウェブサイト（ <a href="http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kyouseisei/saku/katsudoujoukyou.html">http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kyouseisei/saku/katsudoujoukyou.html</a> ）
公正取引委員会附置競争政策研究センター共同研究報告書「諸外国における優越的地位の濫用規制等の分析」（CR14-02）	共	研究報告書（2014年12月11日）	公正取引委員会附置競争政策研究センターウェブサイト（ <a href="http://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index.files/cr-0214.pdf">http://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index.files/cr-0214.pdf</a> ）

## 10. 国際関係法・外国法

今井雅子（教授）

## 【研究業績】

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「CEDAW 第56会期審議概要（コロンビア）」	単	『国際女性』28号	ISSN 0916-393X	2014年12月

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

研究会報告	研究会名	開催場所	年 月
イギリス2005年精神能力法—決定能力を欠く患者の延命措置の実施と最善の利益	英米家族法判例研究会	早稲田大学	2014年1月25日
DVと欧州人権条約第8条	英米家族法判例研究会	同上	2014年6月28日

齋藤 洋（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『トピックから始める法学』	ISBN978-4-7923-0493-5	共著	成文堂	2015 年 3 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「法と時間(二)―邦語文献の整理と課題(二)―」	単	『東洋法学』第58巻 第2号	ISSN0564-0245	2014 年 12 月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
“Perché non possiamo risolvere il problema del diritto territoriale tra Giappone e Cina?”	個人	日伊比較法交流集会	Palazzo Coppini, Sala Komech, Firenze. Del Bianco 財団本部 HP 参照	2014 年 11 月 26 日

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「先生方から頂いたもの」	随筆	単	『東洋通信』第51巻 第6号（2015年2月）

その他の教育業績	共・単	備 考	確認方法
『国際法Ⅱ／International Law of Armed Conflicts』2014年度版	共	国際法Ⅱのアクティブ・ラーニングの一環として、左記題名の出版物（教科書的な書物に該当）を発行した。	東洋大学法学部国際法Ⅱ編集委員会〈hiroshis@toyo.jp〉
第25回ジャパンカップ兼アジアカップ日本予選国際法模擬法廷大会書面裁判官	共	同大会出場チームの提出したメモリアルを書面裁判官として評価する。	ILSEC(International Law Student Exchange Council／国際法学生交流会議)事務局〈http://2015ilsec.wix.com/ilsec〉

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
“Perchè non si può risolvere la controversia territoriale tra Giappone e Cina?”	単	東洋大学現代社会総合研究所発行のWorking Paper Series No.1402.（2015年3月発行）	東洋大学現代社会総合研究所 (Institute of Social Sciences, Toyo Univ.) 事務局〈gensoken@toyo.jp〉

翻 訳	共・単	掲載誌	確認方法
サラ・ランディーニ「イタリア法における免責」	共	東洋大学法学会における資料のため掲載なし（東洋法学の次年度号に掲載予定）	

## 11. 政治学・行政学・法制史

後藤武秀（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「日本統治時期台湾における答刑について」	単	『法学論叢』（漢陽大学）31 集 2 号	ISSN 1225-228X	2014 年 6 月
「近代マカオにおける西洋近代法と伝統中国法の調整」	単	アジア文化研究所『研究年報』49 号	ISSN 1881-1714	2015 年 2 月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
2001 年 司法改革之現状 和面臨の困難	個人	台北大学法学院	台北大学、HP	2014 年 9 月 19 日

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「台湾における聘金の慣習」	学習室	単	『東洋通信』第 51 巻 第 2 号（2014 年 6 月）

沼田 良（教授）

## 【研究業績】

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「極点社会」どう避ける	単	東京新聞		2015 年 3 月 29 日

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
東洋通信	随筆	単	第 51 巻 第 2 号（2014 年 6 月）



上田知亮（准教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『現代インド3 深化するデモクラシー』	ISBN 978-4130343039	共著	東京大学出版会	2015 年 3 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
第一次世界大戦と英印関係—植民地ナショナリストからみた帝国秩序	個人	日本国際政治学会	福岡国際会議場	2014 年 11 月 14 日

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
東部・北東部の州政治からみるモーデー政権の行方	単	時事解説、『現代インド・フォーラム』（公益財団法人 日印協会）2015 年冬季号（No. 24）、2015 年 1 月、22～30 頁	日印協会ウェブページ ( <a href="http://www.japan-india.com/pdf/forum/60-1.pdf">http://www.japan-india.com/pdf/forum/60-1.pdf</a> )

周 圓（講師）

## 【研究業績】

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
西本健太郎著「海洋管轄権の歴史的展開（一）～（六・完）」	単	『法制史研究』64 巻	ISSN 0441-2508	2015 年 3 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
近世ロンドンの高等海事裁判所におけるローマ法適用	個人	法文化学会 17 回研究大会	北陸大学	2014 年 11 月 23 日

## 《人文・体育系》

## 1. 人文系

## (1)英語系

高橋豊美（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
Identity Relations in Grammar (Editors: Nasukawa, Kuniya & Henk van Riemsdijk)	ISBN 978-1-61451-811-2	共著 (pp. 101-120)	De Gruyter Mouton	2014 年 10 月

## 【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
Contrastive phonetics of Japanese and English. (UCL Summer Course in English Phonetics での講義)	単	講演（2014 年 08 月 15 日）	UCL Division of Psychology & Language Sciences

室松慶子（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Reframing as Learning and its Application to Executive and Organizational Coaching	単	The 28th Australian and New Zealand Academy of Management Conference: Reshaping Management for Impact	ISBN 978-0-9875968-5-7	2014 年 12 月
「キャリア・アンカーの複合性と相互排他性：言語学研究の視点からの分析」	単	『東洋法学』第 58 巻 第 2 号	ISSN 0564-0245	2014 年 12 月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
Tiers of Career Anchors: Multiple Career Anchors in Japanese Alumni	単	The 2014 Asia Pacific Career Development Association Annual Conference	Hale Koa Hotel, Honolulu, Hawaii, USA・ <a href="http://www.asiapacificcda.org/">http://www.asiapacificcda.org/</a>	2014 年 5 月 20 日

Reframing as Learning and its Application to Executive and Organizational Coaching	単	The 28th Australian and New Zealand Academy of Management Conference	UTS Business School, Sydney, Australia・ <a href="http://www.anzam.org/">http://www.anzam.org/</a>	2014年12月4日
--	---	--	---	------------

## James Daniel Short（准教授）

## 【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
「震災被災者のインタビューにおける心理分析」	共	東洋大学工業技術研究所 平成25年度工業技術研究所 研究発表論文集		2014年4月
Challenges to community resilience in a post-natural disaster context: Observations and reflections on the Christchurch earthquakes of 2010 and 2011	共	立教大学 『コミュニティ福祉学部紀要』	ISSN 1344-6096	2015年3月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
Hope and resilience amid war and hardship : Afghanistan-personal stories and images from a war-torn land	個人	可視化情報学会	工学院大学	2014年7月21日
Caulking the Cracks in the Reconstruction of Christchurch: Accounts and Observations	共	Peace as a Global Language	神戸学院大学	2014年12月6日

## 成岡恵子（准教授）

## 【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年月
Toward meanings of expressive indexicals: The case of Japanese demonstratives <i>konna/sonna/anna</i> .	単	<i>Journal of Pragmatics</i> Vol. 69, pp. 4-21	ISSN 0378-2166	2014年8月

## (2)仏語系

福田拓也（教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『まだ言葉のない朝』	ISBN978-4-7837-3422-2	単著	思潮社	2014 年 7 月

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
吉田文憲『遭難』、2014年6月号、52頁～53頁8）、『現代詩手帖』、2014年6月号、52頁～53頁	単	『現代詩手帖』	ISSN4910034430642-01185	2014 年 6 月
複数的な詩、複数的な思考——鈴木和成＋野村喜和夫『金子光晴デュオの旅』、『ゆるゆる人生の見つけ方——金子光晴の名言から』を読む『現代詩手帖』、2014年9月号、132頁～134頁	単	『現代詩手帖』	ISSN4910034430949-01185	2014 年 9 月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年 月
万葉集の表記に於ける「間」の反復	個人	アルザス・欧州日本学研究所国際シンポジウム「間（ま）と間（あいだ）——日本の文化・思想の可能性」	Centre Europeen d'Etudes Japonaises d'Alsace (CEE-JA), 8Route d'Ammerschwihir, 68240 KIENTZHEIM, FRANCE	2015 年 3 月 12 日

## 【その他】（上記の研究業績および教育業績に該当しないもの）

表 題	共・単	備 考	確認方法
空気をかすかに動かす振動が……、	単	『hotel 第2章』第34号、2014年7月1日	〒263-0005 千葉県稲毛市長沼町288-277 根本方
パリの燕通りにある安ホテルの螺旋状の……、	単	『hotel 第2章』第35号、2015年1月10日	〒263-0005 千葉県稲毛市長沼町288-277 根本方
まだ言葉のない朝（抄）	単	『現代詩手帖』2015年12月号	ISSN4910034431243-02778

## (3)独語系

田中雅敏（准教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「ドイツ手話における意味役割の階層性について」	単	『東洋法学』第58巻 第1号	ISSN0564-0245	2014年 7月
»Ich liebe dich nicht.« Wahrheiten gibt es immer zwei—eine die man sagt und eine die man denkt: Zur Split-Topikalisierung im heutigen Deutsch	単	TOYOHOGAKU 58/2	ISSN 0564-0245	2014年 12月

## (4)中国語系

大野公賀（准教授）

## 【研究業績】

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
『豊子愷の描いた桃源譚—『赤心国』』	単	東洋文化研究所紀要	ISSN 0563-8089	2015年 3月

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
豊子愷の戦争体験	個人	白山中国学会	東洋大学白山キャンパス <a href="https://sites.google.com/site/hakusanchina/">https://sites.google.com/site/hakusanchina/</a>	2014年 7月 26日

## 中田妙葉（准教授）

## 【研究業績】

研究会報告	共・個人	研究会名	開催場所	年 月
『金壺記』の「隸捷」について	個人	書論研究会	東京都渋谷区神宮前 6-17-14 六英社ビル 4F 会議室( <a href="http://shoron-ksakura.ne.jp/sub1.html">http://shoron-ksakura.ne.jp/sub1.html</a> )	2014 年 4 月 21 日

## (5)哲学系

## 朝倉輝一（准教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「科学・技術・テクノロジーとコミュニケーション的行為」	単	『東洋法学』第 58 卷 第 3 号 270-251 頁	ISSN 0664-0245	2015 年 3 月
「井上円了の後期の思想について——修身教会活動との関係から」	単	『国際井上円了学会』(3) <a href="http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachme">http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachme</a>	ISSN 2187-7459	2015 年 3 月
「哲学館事件後の教育方針と修身教会活動」	単	『東洋通信 2014 特別号 通信教育部設置 50 周年記念号』53-60 頁	ISSN 1883-7859	2014 年 12 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
「井上円了の後期の思想について——修身教会活動との関係から」	個人	国際井上円了学会 ハンガリー研究集会	ブダペスト	2014 年 4 月 24 日

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
「レポート・論文を書くために」	学習室	単	『東洋通信』第 51 卷 第 6 号 (2014 年 12 月)

## (6)人文地理系

川久保篤志（教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「牛肉輸入圧力下の肉用牛産地の存立構造と将来展望—輸入自由化以降の北海道十勝地方を事例に—」	単	『人文地理』	ISSN 0018-7216	2014 年 6 月
「市場開放後の果樹産地の再編と産地戦略」	単	『経済地理学年報』	ISSN 0004-5683	2015 年 3 月

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「味わう！ご当地グルメ レモン鍋から地域を読み解く」	単	『社会科教育』	ISSN 2188-4269	2015 年 2 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
ミニマムアクセス制度下の日本のコメ輸入と国内流通の実態	個人	人文地理学会	広島大学大学院教育学研究科	2014 年 11 月 9 日

## 2. 体育系

金田英子（准教授）

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「コミュニティ社会における学校保健教育効果の可能性：タイ国・タクアパー郡の事例」	単	『東洋法学』第58巻 第1号	ISSN 0564-0245	2014 年 7 月
「大規模複合災害における被災者の心理過程の特徴」	単	『東洋法学』第58巻 第2号	ISSN 0564-0245	2014 年 12 月
「ラオスサバナケット県内における学校保健活動の動向」	単	『東洋法学』第58巻 第3号	ISSN 0564-0245	2015 年 3 月
「ラオス・サバナケット県内における小学校の環境衛生と健康課題」	単	『東洋大学スポーツ健康科学紀要』第12号	ISSN 1346-1087	2015 年 3 月

## 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分 類	共・単	掲載号
「卒業論文を書くにあたっての倫理的配慮について」	学習室	単	『東洋通信』第 51 巻 第 6 号(2015 年 2 月)

【その他】(上記の研究業績および教育業績に該当しないもの)

表 題	共・単	備 考	確認方法
長寿社会における健康づくり	単	平成 26 年 7 月 18 日 河内長野市立千代田公民館 平成 26 年度講師派遣	エクステンション課
長寿社会における健康づくり	単	平成 26 年 10 月 20 日 三木市立高齢者福祉センター 平成 26 年度講師派遣	エクステンション課

## 谷釜尋徳(准教授)

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『図表で見るスポーツビジネス』	ISBN 978-4-7947-0724-6	共著	叢文社	2014 年 4 月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「近世後期における九州地方からの伊勢参宮 —嘉永三(一八五〇)年『上京一切備忘志』の分析から—」	単	『東洋法学』 第 58 巻 第 3 号	ISSN 0564-0245	2015 年 3 月
「近世における東北地方の庶民による伊勢参宮の旅の歩行距離 —旅日記(1691～1866年)の分析を通して—」	単	『スポーツ健康科学紀要』 第 12 号	ISSN 1346-1087	2015 年 3 月

研究ノート	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「柔道の普及と変容に関する研究 —グレイシー柔術に着目して(その 3・完)—」	単	『東洋法学』 第 58 巻 第 1 号	ISSN 0564-0245	2014 年 7 月



学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
近世後期における九州地方からの伊勢参宮 —嘉永3（1850）年『上京一切備忘志』の分析から—	個人	スポーツ史学会第28回大会	富山大学五福キャンパス	2014年12月6日

## 【教育業績】

その他の教育業績・社会活動等	共・単	備 考	確認方法
桶川市主催 平成市民大学 「江戸庶民の旅と歩行」	単	開催場所：桶川東公民館 2014年11月20日	東洋大学エクステンション課
浦安市当代島公民館主催事業 「江戸庶民の旅と歩行」	単	開催場所：当代島公民館 2014年8月5日	東洋大学エクステンション課
「草鞋にみる近世のスポーツ用具事情」	単	スポーツ史学会会報『ひすぽ』 2015年3月発行	スポーツ史学会 <a href="http://sportshistory.sakura.ne.jp/">http://sportshistory.sakura.ne.jp/</a>

土江寛裕（准教授）

## 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『21世紀スポーツ大事典』	ISBN 4469062359	共著（部分執筆）	大修館書店	2015年 1月

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「男子ナショナルチーム・4 × 100m リレーのバイオメカニクスサポート研究報告（第3報）」	共	陸上競技研究紀要	ISSN 13497596	2014年 3月
Kinematic differences between faster and slower sprinters during the acceleration phase of sprint running	共	Gazzetta Medica Italiana	ISSN 0393-3660	in press

## 第 58 卷 第 3 号 (2015 年 3 月)

### 【論説】(法学系)

- 行政執行と遮断効——行政上の義務の司法的執行問題を手掛りに……………高木 英行
- 「委託を受けない保証」(いわゆる「保証ファクタリング」)の法的性質  
——最判平24・5・28民集66巻7号3123頁を契機として……………深川 裕佳
- 「職権鑑定に関する一考察」……………清水 宏
- 医療保障における経済的理由による受給権の制限と仮の救済……………上田 真理
- 人身傷害保険の嘔吐事故と外来性判断  
——飲酒後の吐物誤嚥による窒息死に関する裁判例を中心として……………李 芝妍

### 【判例研究】

- 取締役会の承認決議のない多額の借財と相手方の過失  
東京地判平24・2・21判時2161号120頁……………楠元 純一郎

### 【論説】(人文・体育系)

- 近世後期における九州地方からの伊勢参宮  
——嘉永三(一八五〇)年『上京一切備忘志』の分析から……………谷釜 尋徳
- The Soft Power of Cool: Economy, Culture and Foreign Policy in Japan*  
……………H. Steven Green
- ラオスサバナケット県内における学校保健活動の動向……………金田 英子
- 科学・技術・テクノロジーとコミュニケーション的行為……………朝倉 輝一

### 【最終講義】

- 加藤 秀治郎教授 略歴・主要業績

二〇一五年度法学会会員（五十音順） ◎会長 ○編集委員長 ※編集委員

- 芦野 訓和(教授・民法)  
朝倉 輝一(准教授・哲学)  
安藤 和宏(准教授・知的財産権法)  
※李 芝妍(准教授・商法)  
井上 貴也(教授・商法)  
今井 雅子(教授・英米法)  
上田 知亮(准教授・国際政治学)  
上田 真理(教授・社会保障法)  
遠藤 喜佳(教授・商法)  
大野 公賀(准教授・中国現代文学)  
大坂 恵里(教授・環境法・民法)  
大森 文彦(教授・建築関連法)  
川久保篤志(教授・人文地理学)  
金田 英子(准教授・国際学校保健)  
鎌田 耕一(教授・労働法)  
楠元純一郎(教授・商法)  
小坂 亮(准教授・刑法)  
小林 秀年(教授・民法)  
後藤 武秀(教授・比較法制史)  
※齋藤 洋(教授・国際公法)  
◎櫻本 正樹(教授・倒産法)  
清水 宏(教授・民事訴訟法)  
周 圓(講師・法制史・法思想史)  
高木 英行(准教授・行政法)  
※高野 幸大(教授・行政法)
- 高橋 豊美(教授・言語学)  
竹島 博之(教授・政治学)  
武市 周作(准教授・憲法)  
多田 英明(教授・経済法)  
田中 雅敏(准教授・言語学・ドイツ語学)  
谷釜 尋徳(准教授・スポーツ史)  
太矢 一彦(教授・民法)  
土江 寛裕(准教授・コーナング)  
中田 妙葉(准教授・日中比較文学)  
中村 恵(教授・民法)  
※名雪 健二(教授・憲法)  
成岡 恵子(准教授・言語学)  
沼田 良(教授・行政学)  
早川 和宏(教授・行政法)  
平井 伯昌(准教授・コーナング)  
深川 裕佳(准教授・民法)  
福田 拓也(教授・二十世紀フランス文学)  
○堀口 勝(准教授・金融商品取引法)  
松田 正照(講師・刑事訴訟法)  
宮原 均(教授・憲法)  
武藤 眞朗(教授・刑法)  
室松 慶子(教授・言語学・経営学)  
山下りえ子(教授・民法)  
Green Harold Steven(准教授・国際政治学)  
Short James Daniel(准教授・国際理解教育)

平成二十七年七月二十九日 印刷発行

## 東洋法学 第五十九巻第一号

東洋大学法学会会長

編集兼  
発行人 櫻 本 正 樹

発行所 東洋大学法学会

〒一〇二一八六〇六

東京都文京区白山五一二八―二〇

電話 〇三(三九四五)七四二五

FAX 〇三(三九四五)七六二七

制作者 蔦友印刷株式会社

〒一〇三―〇〇〇一

東京都文京区白山一一一三―一八